

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

(氏名) 熊澤 修一
 (氏名) 山田 則夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5769-8011

平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,787		270		308		137	
20年3月期第2四半期	6,496	10.4	202	17.8	307	31.7	45	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	21.81	
20年3月期第2四半期	7.24	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第2四半期	10,865	8,040			73.8	1,272.96
20年3月期	11,703	8,217			70.0	1,297.64

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,016百万円 20年3月期 8,191百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		15.00		15.00	30.00
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,000	10.6	840	23.6	940	8.0	490	45.1	77.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,600,000株	20年3月期	7,308,054株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	302,796株	20年3月期	995,466株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	6,310,874株	20年3月期第2四半期	6,313,113株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済を振り返ってみますと、第1四半期は原油・原材料価格の上昇に伴う企業の利幅縮小、景気先行きへの不安感や消費者マインドの悪化といった市場経済の転換期でありました。第2四半期は弱含みの景気が引き続く中、前半は民需増加といった明るい動きがあったものの、後半は北京オリンピック終了後の中国経済の鈍化や米サブプライム問題を起因とした一連の米国金融機関の経営破綻に伴う金融不安の影響もあり、わが国経済に対する疑心暗鬼は設備投資の慎重化、国内需要に低下などを招来し、経営環境は一層厳しさを増す結果となりました。

しかしながら、当社企業グループ関連市場につきましては昨年に引き続き、微増ながら堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では金融業向けを中心に受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーションは大きな伸びを示しております。この動きは経営の効率化、内部統制システムの構築、市場変化への対応といった経営課題に対する民需のIT関連設備投資が増加に転じたことに拠ると捉えております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間は、サービスソリューション事業及びコンサルティング事業の立ち上げ、既存ユーザーの受注拡大と新規エンドユーザーの開拓、営業組織の体制の見直しと戦略的・網羅的な営業活動の推進、内部統制システムの構築と運用といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67億87百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益2億70百万円(前年同期比33.5%増)、経常利益3億8百万円(前年同期比0.2%増)、当四半期純利益1億37百万円(前年同期比201.0%増)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億85百万円増加し、53億16百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては生命保険業関連の受注は伸長したものの、大手ベンダーを含む銀行業関連の受注が伸び悩み、前年同期を2億62百万円下回り、21億71百万円となりました。公共サービス分野は、運輸関連等のエンドユーザーの受注が拡大し、前年同期を5億64百万円上回り、18億9百万円となりました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸びたものの子会社におけるERPソリューション関連の受注が大幅に減少し、前年同期を16百万円下回り、13億34百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より26百万円減少し、14億39百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件の減少等により前年同期を1億56百万円下回り、4億9百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が堅調に推移し、前年同期を24百万円上回り、6億60百万円となりました。その他組込型分野は通信システムの受注減を想定して、デジタル家電分野に大幅な人員シフトを行ったことにより、前年同期を1億5百万円上回り、3億69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産額は前連結会計年度末に比べ、8億37百万円減少し、108億65百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、14億55百万円減少し、52億24百万円となりました。これは主に法人税等の納付及び投資有価証券の取得等により現金及び預金が12億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億17百万円増加し、56億41百万円となりました。これは主に投

資有価証券が4億51百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、6億94百万円減少し、19億84百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億65百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、34百万円増加し、8億41百万円となりました。

純資産額は前連結会計年度末に比べ、1億77百万円減少し、80億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが2億6百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3億19百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億58百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円の支出となり、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億10百万円減少し、23億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の支出となりました。

これは、主に売上債権の減少による収入が2億70百万円ありますが、法人税等の支払による支出6億61百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億58百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出8億41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払による支出94百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降のわが国経済は、日銀等の調査レポートからみても内外需の低迷で景況感が一段と悪化すると思われます。米国リーマン・ショック以降の世界の金融市場不安は、急激な円高、株安を生み出し、日本企業の経営を圧迫し、減収減益幅が拡大するといった懸念の多い基調と捉えております。当社事業領域においては国内外のデジタルテレビなどのデジタル家電についてはオリンピック特需を期待されていたものの、当初の想定を下回っており、今後の動向を懸念いたしております。また、受託ソフトウェアにつきましても景況感の悪化が企業経営のIT投資意欲に与えるマイナス影響は大きく、当第2四半期以降、投資時期の先送りや予算の縮小の影響を受けざるを得ない状況と認識しております。

しかしながら、情報サービス業界ではシステムインフラの更新需要やコスト低減のための情報投資といった新たな需要も見込まれており、ビジネスチャンスは市場に潜在しております。当社といたしましては、モノ作りを強みとした「メインITソリューション・パートナー」として、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

当社企業グループといたしましては、「逆境は商機」と捉え、今期の重点事項であります戦略的、網羅的営業を更に強化してスピード経営を推進してまいります。また、サービスソリューション等、新規事業の採算化に向けた段階的な取り組みも継続してまいります。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、特段業績修正は行わず、第1四半期の決算短信にてお知らせいたしましたとおり、売上高150億円(前期比10.6%増)、営業利益8億40百万円(前期比23.6%増)、経常利益9億40百万円(前期比8.0%増)、当期純利益4億90百万円(前期比45.1%減)を予定しております。

当期純利益につきましては、前期末において自社ビル売却による特別利益11億18百万円が計上されておりましたため、大幅な減益となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結決算諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,284	3,587,342
受取手形及び売掛金	2,226,051	2,497,011
商品及び製品	12,243	12,903
仕掛品	106,403	74,324
原材料及び貯蔵品	15,106	1,194
その他	492,682	507,063
貸倒引当金	5,053	-
流動資産合計	5,224,720	6,679,839
固定資産		
有形固定資産	213,913	236,547
無形固定資産		
のれん	33,111	36,860
ソフトウェア	363,507	373,814
その他	10,349	10,406
無形固定資産合計	406,967	421,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623,392	3,171,615
その他	1,444,404	1,241,972
貸倒引当金	47,550	47,550
投資その他の資産合計	5,020,247	4,366,038
固定資産合計	5,641,129	5,023,666
資産合計	10,865,849	11,703,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,026	907,740
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	112,093	677,581
賞与引当金	442,059	429,389
役員賞与引当金	-	23,500
その他	584,155	590,789
流動負債合計	1,984,334	2,679,000
固定負債		
長期借入金	7,500	22,500
退職給付引当金	701,910	657,811
役員退職慰労引当金	128,083	120,783
繰延税金負債	3,727	5,590
固定負債合計	841,220	806,685
負債合計	2,825,554	3,485,686

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,218,710	4,086,129
自己株式	383,861	1,282,756
株主資本合計	8,348,532	8,317,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,426	125,576
評価・換算差額等合計	332,426	125,576
少数株主持分	24,188	26,339
純資産合計	8,040,294	8,217,820
負債純資産合計	10,865,849	11,703,506

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,787,979
売上原価	5,727,115
売上総利益	1,060,863
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	17,431
役員報酬及び給料手当	334,461
賞与引当金繰入額	38,660
役員退職慰労引当金繰入額	7,300
法定福利費	40,078
採用費	74,637
交際費	11,977
地代家賃	30,381
消耗品費	14,876
事業税	18,318
貸倒引当金繰入額	5,053
その他	197,609
販売費及び一般管理費合計	790,784
営業利益	270,079
営業外収益	
受取利息	11,837
受取配当金	19,747
有価証券売却益	4,920
持分法による投資利益	5,112
その他	3,004
営業外収益合計	44,621
営業外費用	
支払利息	665
オプション運用損	4,700
その他	1,021
営業外費用合計	6,386
経常利益	308,314
特別利益	
投資有価証券売却益	5,284
その他	581
特別利益合計	5,866

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
特別損失	
固定資産除却損	5,612
投資有価証券売却損	5,730
投資有価証券評価損	7,865
創立記念関連費用	22,591
特別損失合計	41,800
税金等調整前四半期純利益	272,380
法人税、住民税及び事業税	107,466
法人税等調整額	28,477
法人税等合計	135,944
少数株主損失()	1,230
四半期純利益	137,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,380
減価償却費	121,094
賞与引当金の増減額(は減少)	12,669
受取利息及び受取配当金	23,774
売上債権の増減額(は増加)	270,959
たな卸資産の増減額(は増加)	45,332
仕入債務の増減額(は減少)	101,693
その他	192,788
小計	313,515
利息及び配当金の受取額	29,167
利息の支払額	708
法人税等の支払額	661,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	93,539
有価証券の売却による収入	99,358
有形固定資産の取得による支出	35,407
無形固定資産の取得による支出	82,562
投資有価証券の取得による支出	841,323
投資有価証券の売却による収入	222,335
投資有価証券の償還による収入	8,715
その他	36,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	270,000
長期借入金の返済による支出	15,000
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	13,502
配当金の支払額	94,284
少数株主への配当金の支払額	920
その他	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,284

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,316,158	1,439,458	32,362	6,787,979	-	6,787,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,873	-	-	6,873	(6,873)	-
計	5,323,031	1,439,458	32,362	6,794,852	(6,873)	6,787,979
営業利益又は営業損失()	579,690	168,627	20,286	728,031	(457,952)	270,079

(注)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に対する影響はありません。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057
当第2四半期末までの変動額					
新株の発行			2,000		2,000
剰余金の配当			94,688		94,688
四半期純利益			137,666		137,666
自己株式の取得				13,502	13,502
自己株式の消却			912,397	912,397	
当第2四半期末までの変動額 合計			867,419	898,894	31,475
当第2四半期末残高	2,514,875	2,998,808	3,218,710	383,861	8,348,532

平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式708,054株を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比(%)
売上高	6,496,561	100.0
売上原価	5,651,689	87.0
売上総利益	844,871	13.0
販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	6,131	
2 給与手当	279,760	
3 賞与引当金繰入額	31,314	
4 役員退職慰労引当金繰入額	7,175	
5 法定福利費	33,827	
6 採用費	74,161	
7 交際費	8,580	
8 地代家賃	21,236	
9 消耗品費	14,655	
10 事業税等	21,318	
11 その他	144,455	
営業利益	642,618	9.9
営業外収益	202,253	3.1
1 受取利息	11,878	
2 受取配当金	4,178	
3 有価証券売却益	39,143	
4 不動産賃貸収入	102,836	
5 持分法による投資利益	3,708	
6 その他	4,695	
営業外費用	166,440	2.5
1 支払利息	1,997	
2 有価証券評価損	11,264	
3 不動産賃貸費用	47,480	
4 その他	225	
経常利益	60,967	0.9
特別利益	307,725	4.7
1 投資有価証券売却益	22,634	
2 その他	1,407	
特別損失	24,042	0.4
1 過年度プロジェクト関連損失	12,398	
2 固定資産除却損	11,212	
3 投資有価証券評価損	151,031	
4 その他	58,257	
税金等調整前中間純利益	232,899	3.6
法人税、住民税及び事業税	98,867	1.5
法人税等調整額	28,677	
少数株主利益	24,027	0.8
中間純利益	52,704	0.8
	427	0.0
	45,736	0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		98,867
2 減価償却費		128,019
3 賞与引当金の減少額		35,178
4 役員賞与引当金の減少額		9,500
5 退職給付引当金の増加額		26,662
6 役員退職慰労引当金の減少額		46,158
7 受取利息及び受取配当金		16,057
8 有価証券売却益		39,143
9 支払利息		1,997
10 投資有価証券売却益		22,634
11 固定資産除却損		11,212
12 持分法による投資利益		3,708
13 投資有価証券評価損		151,031
14 売上債権の減少額		496,225
15 たな卸資産の増加額		63,702
16 仕入債務の増加額		26,873
17 その他		51,679
小 計		653,129
18 利息及び配当金の受取額		15,447
19 利息の支払額		2,014
20 法人税等の支払額		56,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		610,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		898,815
2 有価証券の売却による収入		1,039,970
3 有形固定資産の取得による支出		62,504
4 無形固定資産の取得による支出		17,110
5 投資有価証券の取得による支出		518,331
6 投資有価証券の売却による収入		125,120
7 投資有価証券の償還による収入		2,154
8 その他		137,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		250,000
2 短期借入金の返済による支出		250,000
3 長期借入金の返済による支出		15,000
4 社債の償還による支出		20,000
5 自己株式の取得による支出		400
6 配当金の支払額		106,642
7 その他		3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,913
現金及び現金同等物の減少額		2,569
現金及び現金同等物の期首残高		2,066,097
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,063,527

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフト ウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,030,517	1,466,044	6,496,561		6,496,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986		2,986	(2,986)	
計	5,033,503	1,466,044	6,499,547	(2,986)	6,496,561
営業費用	4,592,665	1,309,656	5,902,321	391,986	6,294,307
営業利益	440,838	156,387	597,225	(394,972)	202,253

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の内容
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェアシステム開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
「消去又は全社」の項目に 含めた配賦不能営業費用の額	395,652	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高はありません。